

ユーロ危機の諸相 ①

(国内政治の視点)



— 地域格差・地域間対立 —

松井 謙一郎

ユーロ圏の先行きについての不透明感が依然として強い中で、南欧諸国は厳しい構造改革を迫られている。本邦でもユーロ圏の問題には数多くのもが書かれているが、このような構造改革の模索を南欧諸国の視点（地域研究的な視点）から具体的に分析しているものは限定的と思われる。

筆者の問題意識は、主として南欧諸国の視点から構造改革に伴う様々な苦悩を多角的にとらえる事にある。具体的な分析の視点は、政治（国内における地域格差・地域間対立）、企業戦略（新興国への進出による生き残り戦略）、国際的な人の移動（南欧諸国への移民）の3つであり、これらの分析を「ユーロ危機の諸相」として3回に分けて掲載する。

第1回は、構造改革の過程で、ユーロ周縁国を中心にクローズアップされている地域格差と地域対立の問題を取り上げる。本稿では1.で3ヵ国（スペイン・イタリア・ベルギー）における地域格差・地域間対立の問題を概観する。2.では、スペインのカタルニア州の独立問題や独立の損得を巡る議論を取り上げた上で、3.で地域格差・地域間対立の問題の含意をまとめる。

1. ユーロ圏における国内の地域対立問題

(1) スペインの地域間対立問題

スペインは歴史的な事情を背景に地域分権化の傾向が顕著である（図表1）が、ユーロ危機の状況で中央政府と地方との対立が深まっている。

スペインは1975年までフランコ将軍の下で強力な中央集権体制が敷かれてきたが、将軍死去後の1978年に成立した民主的な憲法では17の自治州の自治が確保された。バスク、カタルニア、ガリシアなどでは地域固有の言語が標準スペイン語に加えて地域公用語となったが、中でもバスクでは言語系統がスペイン語と全く異なるバスク語が使用されている。政治的にも中央からの独立を強く志向し、バスク地方の政治的な過激派組織のETA（バスク祖国と自由）は独立のためにテロ活動を長年続けてきた。また、カタルニアもフランコ将軍の時代に最も強い弾圧を受けたという反動もあって中央政府からの独立志向を強く持っており、州独自の政府組織も有する。

これに対して、ポルトガルに隣接してポルトガル語に近いガリシア語が使用されているガリ

図表1 スペインの主要な州と中央政府の関係

州	人口 (百万)	GDP シェア (%)	1人当たり GDP (百ユーロ)	主要都市	州と中央政府の関係
カタルニア	7.4	18.5	282	バルセロナ	経済規模では国内の州で最大で、政府からの自立性を高める自治州憲章の改正問題が焦点となっている。
バスク	2.2	6.1	316	ビルバオ	鉄鋼業・エネルギー産業・金融業など競争力のある産業を有し、歴史的に独立性志向が強い。
ガリシア	2.8	5.4	218	サンチャゴ・デ・コンポステラ	言語・文化面での独自意識は強いが、農業・漁業などが中心で経済面での中央政府からの自立は困難な状況。
アンダルシア	8.2	13.7	186	セビリア コルドバ	観光業を除くと、中央政府からの各種支援（高速鉄道AVEの開業など）への依存度が高い。
マドリッド	6.3	18.1	319	マドリッド	中央政府の所在地として歴史的に同国の政治の中心となってきた。
国全体	46.0	100.0	238		

(出所) 各種資料 (データは2011年のEurostat)

シアは、総体的に産業に恵まれていない。アンダルシアは観光収入には恵まれているが、EUや中央政府など外部支援への依存度が高い地域である。アンダルシアに代表される南部やガリシアのような小規模の州は中央政府への経済依存体質が強いために、カタルニアのような経済的に豊かな州が中央政府からの自立度を高める動きには反対するという形での地域間の対立も見られる。

(2) イタリアの地域間対立問題

イタリアでは、南北地域の経済格差の是正が従来からの大きな課題となってきた。北部、中部、南部の3地域で比較した経済格差の状況は図表2の通りである。1人当たりGDPでは南部は北部の約6割程度で、輸出面でも国際競争力がある産業を有する北部が全体の7割のシェ

アを占めているなど、経済格差が顕著となっている。

イタリアの国家統一は1860年代に行われたが、南部ではそれ以前から封建制度に由来する大土地所有制度が広く見られ、社会階層間の格差も大きかった。統一後も、国家統一を主導した北部では国営企業を中心に資源が集中的に投入されて重工業化が進められる一方で、南部は様々な旧弊が障害となって資本や労働力の移動が起こらず工業化に乗り遅れた。このような歴史の中で、先進地域の北部と後進地域の南部という南北問題の構図が定着する事となった。

豊かな北部地域は、経済的に劣後する南部地域を支えてきたという意識を歴史的に強く持ってきたが、ユーロ危機の中でこの南北問題が改めてクローズアップされている。1991年に誕生した北部の地域政党である北部同盟は、北部

図表2 イタリアの地域格差の状況

	人口 (百万人)	GDPのシェア (%)	1人当たりGDP (ユーロ)	就業率 (%)	輸出に占めるシェア (%)	主要都市
北部(8州)	27.7	54.7	29,300	51	72	ミラノ
中部(4州)	11.9	21.7	25,600	48	16	ローマ
南部(8州)	20.9	23.6	17,600	37	12	ナポリ

(出所) 各種資料より筆者作成 (データは2011年のEurostat)

のイタリアからの分離を目標に掲げて、議会では全体の1割程度の議席を有している。

ベルルスコーニ政権では連立与党として政権にも参加したが、2011年のモンティ政権誕生に際しては、年金改革などで北部に負担を強い新たな財政再建策の可能性を前にして野党になる事を選択した。このように、イタリアでは緊縮財政への圧力が強まる中で、北部同盟の主張に代表されるような北部地域での南部支援への不満は、政権の政策運営上の阻害要因となっている。

(3) ベルギー国内の南北問題

ベルギーでは、北部地域がオランダ語圏（正式にはフランデレン語）、南部地域がフランス語圏（正式にはワロン語）となっており、中間地域である首都のブリュッセルでは両言語を公用語とする事で均衡を保ってきた。歴史的には石炭・鉄鉱石資源を背景とした工業の興隆により南部が同国の中心地域であったが、第二次大戦以降は北部地域が産業誘致などに成功する中で、経済の中心は北部へ移っていった。

長年にわたる言語を巡る対立や経済面での力関係の逆転（図表3）を背景に、両地域は現在でも非常に強く対立している。政権は、北部・南部の暗黙の了解によって両地域の地域政党の連立となるため、政治が恒常的に不安定になり

図表3 ベルギーの3主要地域の比較

	北部地域 (フランデレン)	首都地域 (ブリュッセル)	南部地域 (ワロン)
州	5州	単一の地域	5州
言語	フランデレン語	フランデレン語 ワロン語	ワロン語
人口 (百万人)	6.2	1.1	3.5
GDPシェア	57.4%	18.8%	23.8%
1人当たり GDP (百ユーロ)	270	520	210
主要都市	アントワープ ブリュージュ ゲント	(ブリュッセル)	リエージュ ナミュール

(出所) 各種資料（データは2011年のEurostat）より筆者作成

がちで、これが同国の大きな弱点となってきた。同国は古くから欧州統合を積極的に推進する立場にあったが、この背景には、統合推進による地域間の対立感情を解消する事も大きな狙いとしてしばしば指摘される。しかしながら、EUの統合が時間をかけながらも拡大・深化を遂げてきたのに対して、ベルギー国内では地域対立が緩和される兆しは見られない。

むしろユーロ危機の混乱の中で、国の南北分裂を許容する主張も台頭してきている。2010年6月の北部地域の総選挙では、北部による南部の支援に反対する主張を掲げる政党（新フランデレン同盟）が第一党に躍進した。新フランデレン同盟は、南部地域の北部への依存体質を是正するために、税制・福祉・公共支出などの制度を南北地域で分離する事を訴えた。新フランデレン同盟の議会での議席シェアは約2割に留まっているため、同党の掲げる主張がすぐに実現する可能性は低い。北部地域でのフランドル主義の高まりは、同国にとっての潜在的な不安定要因となっている。

ベルギーは、南欧諸国を中心としたユーロ周縁国と呼ばれる国々には含まれないものの、地域間対立に起因する政治面での不安定要因は、分裂のリスクを潜在的に有している国として信用にも大きな影を落としている。

2. スペインのカタルニア州の独立問題

(1) 地方政府の財政再建問題

ユーロ危機がスペインにも拡大して、国全体としての財政再建を迫られる中で、中央政府が各州政府に対して財政規模の圧力を強めてきた。この中で、中央と地方の軋轢が増してきた。その一方で、自力で市場調達の出来なくなった州政府が相次いで中央への支援を余儀なくされた。2012年10月には8州が合計約170億ユーロの支援要請を行ったが、政府が州政府の債務償還支援の目的で設定した基金の支援枠がタイトに

図表 4 スペイン州政府の債務と支援要請の状況

州	債務残高 (10 億ユーロ)	債務残高の州 GDP (%)	2012 年後半の償還額 (10 億ユーロ)	中央政府への支援要請の有無 (2012 年末時点の状況)
カタルニア	42	21	6	支援要請
バレンシア	21	20	3	支援要請
マドリッド	17	9	1	支援要請
アンダルシア	15	11	2	支援要請
ガリシア	7	13	少額	支援要請せず
バスク	7	10	少額	支援要請せず
国全体	145	—	15	—

(出所) 各種資料より筆者作成

なった(図表 4)。このため、政府は地方政府に対して緊縮度を高めるように要求してきたが、それが地方政府の反発をより強めるという悪循環につながっている。

2012 年 10 月に行われた地方選挙においては、ガリシアでは与党が勝利したが、バスクでは中央への反発を強める勢力が得票を伸ばした。地方において中央への反発が強まれば強まる程、政府としては国民や地方政府に緊縮政策を強いる事が難しくなる。金融部門の問題は、EU から大手行に対する資金注入が固まった事で市場の不安も沈静化していたが、地方の反発が強まる事で財政再建や構造改革の推進が難航するのではないかという点が、スペインにとっての新たな不安定要因として浮上してきた。

(2) カタルニア州での選挙の結果

カタルニアでは、民意を改めて問うという大義名分の下に、総選挙が前倒しで実施される事となった。州の中では最も経済規模が大きい同州では、歴史的に自立の気運が強かったが、選挙では独立問題が最大の争点になったために動向が大いに注目された。

2012 年 11 月 25 日に行われたスペインのカタルニア州選挙の結果は図表 5 の通りで、独立派が勝利した。与党として穏健な形での独立を推進してきた CiU への支持は伸び悩み、今般の選挙で議席を大きく減らした(62 議席から 50 議席)。その一方で、独立問題でより急進的

図表 5 カタルニア州の選挙結果

政党名	スタンス	選挙結果	
		2010	2012
CiU (カタルニア集中と統一)	穏健な形での独立推進	62	50
PSC-PSOE (社会労働党系)	州の自治権拡大	28	20
PPC (国民党系)	現行の体制維持	18	19
ERC (左翼共和党)	急進的な形での独立推進	10	21
その他		17	25
合計		135	135

(出所) 各種資料より筆者作成

な主張を掲げる政党 ERC が大きく議席を伸ばした(10 議席から 21 議席)。CiU と ERC は、独立推進という点で共通しているが、具体的な進め方についてのスタンスは異なっている。今後、独立推進の方法を巡って足並みが乱れる可能性もあるが、現在は連立を組む形で将来的な独立に向けた準備を始めている。独立を問う住民投票は現行のスペイン憲法上は違憲とされているなど、独立推進派にとっても、カタルニアの独立に向けた動きは容易なものではない。しかしながら、選挙ではカタルニア州のスペイン離脱や独立国家としての EU への参加が現実的な選択肢として議論されるなど、地方財政再建問題への対応が政治的に非常に難しい課題である事を改めて浮き彫りにする事となった。

(3) 独立の損得を巡る議論

独立支持派の主張は、経済力のあるカタルニア州がスペインの他の貧しい州を支えてきたというものだが、このような主張は古くから見られた。しかしながら、2008年のグローバル金融危機や近年のユーロ危機の影響に加えて、中央政府からも構造改革の圧力が強まる中で、カタルニア州が経済力に見合った正当な扱いを受けていないという不満が強まっていった。

これに対して、独立反対派の主張は、独立した場合のマイナスの影響は甚大であるため、慎重に見極める必要があるというものであり、以下では、この代表事例として2つの報告書について概略を紹介したい。

1つ目はCCC (Convivencia Cívica Catalana) の報告書であり、独立した場合にカタルニアのGDPは約2割減少して、失業率は18%程度まで上昇すると試算している。更に、分離する事でカタルニアの対外的な輸出も大きな打撃を受ける事が予想されるとしている。現状のカタルニアの輸出先(図表6)は、国としてはフランスが最大となっているが、国内の3州(アンダルシア、アラゴン、バレンシア)向けの輸出額は、イタリアを上回っている。マドリッド・バスク向けの輸出もドイツ・ポルトガルに匹敵する規模となっているように、国内の他州向けの依存度が大きい。

仮に、カタルニアが、スペインから離脱した場合にはスペインの州向けの貿易が大きな打撃

を受ける事が確実であるとしている。これは、これまでのヨーロッパで国家が分離した歴史的事例においても、分離した国家間での貿易が大幅に減少した事でも裏付けられている(図表7)。また、スペインから離脱した場合には、海外への輸出においてスペインに属さない事のデメリット(関税やそれに係る手続きなど)も大きくなり、従来のような対外貿易の規模を維持していく事は難しいと考えられる。

2つ目は、PPC(独立に反対して現状の体制維持を主張するカタルニアの政党)系統のシンクタンクであるFAESが出した『「財政収奪」についての神話』という報告書である。以下の4つの観点からカタルニアの地域主義(カタルニアが不当に多くの税金を負担していて不公平という主張)を批判している。

第1は、税金負担の基準は、負担能力に応じたものであるべきで、納税者の居住地は問題にされるべきではないという主張である。第2は、税金負担の基準は、負担能力に応じたものであるべきで、納税者の居住地が問題にされるべきではないという点で、カタルニアが不当に多くの税金を負担しているという地域主義を批判している。第3は、「カタルニアが他州を支えている形になって不公平であるという旨の主張」は他の先進国でも見られるもので、スペイン固有の特別な問題ではないという指摘である。第4は、州の財政収支の算出には複数の方法があるため、方法によって収支のレベルが大きく変わってくるので、方法に十分留意した議論が必

図表6 カタルニアの主要な輸出先(2010年のデータ)
(単位:百万ドル)

輸出先 [国]	金額	輸出先 [州]	金額
フランス	9,285	アンダルシア	7,772
イタリア	4,884	アラゴン	6,762
ドイツ	4,652	バレンシア	6,568
ポルトガル	3,819	マドリッド	4,257
英国	2,415	バスク	3,375

(出所) CCC (Convivencia Cívica Catalana) の資料より筆者作成

図表7 欧州での国家分離の歴史的事例と影響

事例	影響
チェコとスロバキア	チェコスロバキア分離の4年後に、両国間の取引は65%減少。
リトアニアとラトビア	バルト3国独立の4年後に、両国間の取引は55%減少。
スロベニアとクロアチア	両国独立の4年後に、両国間の取引は61%減少。

(出所) CCC (Convivencia Cívica Catalana) の資料より筆者作成

要であるという主張である。

このように2つの報告書は、独立派の主張や議論の問題点を指摘して、独立の主張への再考を促す形となっている。また、独立派の議論で注目すべきは、スペイン中央政府から独立するものの、EUへの加盟や通貨（ユーロ）は維持する事が大前提となっている点である。すなわち、ユーロ圏からの離脱を目指すのではなく、財政面でのスペイン中央政府からの独立を目指すものである。ユーロ圏での究極的な統合形態として財政統合が議論されるようになってきているが、この議論への問題提起にもなっている。

3. おわりに

ユーロ圏では危機への対応として加盟国の将来的な財政統合が打ち出されるなど、危機に直面して求心力を高める動きが強まってきた。一方で、地域格差・地域間対立やその結果として生じている自立を高める動きはユーロ圏全体にとっての遠心力として作用しており、今後のユーロ圏が抱える不安定要因として位置付けられる。本稿で取り上げた以外にも、英国のスコットランドでも、分離独立を問う住民投票の計画が浮上している。ユーロ危機への対応の中で、各国政府によって構造改革が推進され、それが歴史的に見られてきた分離独立の動きを加速する形となっている。従来は国毎に独立していた分離の動きが、国境を超えて共鳴しながら強まっているとも言える。

但し、これらの動きは単純な分離独立を主張するものではなく、より複雑・選択的なものである。本稿で取り上げたスペインのカタルニア州が模索している独立は、スペイン中央政府から独立するものの、EUへの加盟や通貨（ユーロ）は維持する形態である。ユーロ圏からの離脱を目指すのではなく、財政上のスペイン中央政府からの独立が主眼となっている。

ユーロ圏では銀行同盟の次の段階として財政同盟が想定されているが、ユーロ圏の究極的な

財政統合は歴史的・政治的な要因もあって極めて難しい選択肢である。本稿で取り上げた事例が、ユーロの今後の財政統合を具体的に考える際の参考になればと考えている。

参考文献

- エコノミスト「スペイン 債務危機の行方を左右する地方財政の資金繰り問題」、2012年9月25日号
- 日本経済新聞「イタリア、南北問題根深く 北部同盟が政権離脱」、2011年11月16日
- JB (Japan Business Press)「分裂の危機にあるベルギーはEUの縮図 南北の対立から生じる不信感」、2010年6月18日
- 松井謙一郎「緊縮財政の中で先鋭化するユーロ圏周縁国内の地域間対立～イタリア・ベルギー・スペインの状況～」、国際金融トピックス No.215、国際通貨研究所、2012年4月27日
- CCC (Convivencia Cívica Catalana) “Las Cuentas claras de Cataluña” (Dossier de Prensa), 12 de noviembre 2012
- Eurostat のデータベース (欧州各国の地域別データ)
- FAES (Fundación para el Análisis y los Estudios Sociales) “El Mito Fiscal Razones para un debate”, 5 de noviembre 2012

ユーロ危機の諸相 ②

(ユーロ周縁国の生き残り戦略)



— アングロサクソン型と
ラテン型の対比を中心に —

松 井 謙一郎

ユーロ圏では、いわゆるユーロ周縁国を中心に依然として不安定な情勢が続いている。「ユーロ危機の諸相」の第2回では、ユーロ周縁国の生き残り戦略という観点から、アングロサクソン型とラテン型に類型化・対比した上で、ラテン型の生き残り戦略の在り方や意義を考える。

1. では、欧州の周縁国（ユーロ周縁国5ヵ国にアイスランドを加える）をアングロサクソン型・ラテン型の2つに類型化した上で特徴を概観する。2. ではラテン型の中でスペインとポルトガルを取り上げて、旧植民地でのビジネスに活路を見出す動きを中心に整理する。3. では、成長市場の中南米地域でのビジネスリスクの事例として、アルゼンチンでのスペイン企業YPF 国有化の問題を取り上げる。4. では、これらを踏まえてラテン型の生き残り戦略の意義を考える。

1. 2つの類型とアングロサクソン型の現状

(1) アングロサクソン型とラテン型の類型化

現在の欧州周縁国ではグローバル金融危機やその後のユーロ危機の中で、厳しい取り組みを迫られている。経済構造や課題を勘案すると以下のようにアングロサクソン型とラテン型の2

つに類型化できる。

アングロサクソン型は、特段の資源に恵まれない小国が資金を呼び込んで、金融取引を活性化させるという金融立国型のビジネスモデルを志向してきた国である。欧州周縁国の中では、北の2ヵ国（アイスランド、アイスランド）が該当するが、グローバル金融危機の影響で、この2ヵ国の金融立国政策は破綻した。一方で、その後の大手行の国有化・公的資金投入など対応の早さや柔軟な労働市場構造という面で共通している。

ラテン型は、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、イタリアの南の4ヵ国である。これらの国々では、労働力コストの高さが産業の国際競争力の低さにつながっており、今後も経常収支は赤字基調が見込まれている。また、ラテン型諸国の場合には危機の発現が全般的に遅く、労働市場など経済構造面での課題を抱えているために構造改革を通じた取り組みにも非常に時間がかかる面でも共通している。

アングロサクソン型とラテン型の国々について、危機の発生状況と対応・今後の見通しをまとめたのが、図表1である。

(2) アングロサクソン型のビジネスモデルと現状

アイルランドは、質の高い労働力、低税率と

松井謙一郎：拓殖大学 政経学部 教授（政策・メディア博士）

図表 1 欧州周縁国の類型化

類 型	国	危機の発生状況	対応と今後の見通し
アングロサクソン型 (金融危機と迅速な処理、柔軟な労働市場)	アイルランド	2000年代の金融バブルと崩壊 2009年初の大手行への公的資金投入に伴う財政の急激な悪化 2010年11月にIMF支援へ要請	2000年代を通じた労働生産性上昇など先端産業の開発拠点としての位置付け、国際競争力面では強みを有する市場調達の本格化が今後期待される
	アイスランド	2000年代の大手行の業容拡大と2008年の金融バブル崩壊に伴う銀行国有化英蘭の預金者保護問題(アイスセーブ問題)と国民投票の紆余曲折	今後のアイスセーブ問題を巡る不透明さはあるが、為替切下げによる輸出回復などの良い兆候が見られる
ラテン型 (労働市場の硬直化は正や中長期的な国際競争力などの構造的な課題)	ギリシャ	ユーロ加盟からグローバル危機まで(2000-2007年)は平均4%の高成長、2009年の政権交代時に発覚した財政赤字過小計上がユーロ混乱の引き金に	3次の公的支援(2010年5月、2011年7月、10月)と大幅な債務削減(5割超)による支援但し改革への根強い不満と中長期的な競争力の欠如による不透明感の強さ
	ポルトガル	グローバル危機まで(2000-2007年)は平均1%の低成長、バブルが無い代わりに特段の恩恵も無い状況	2011年4月にIMF支援要請後は条件以上の緊縮措置を実施、但し市場の本格的な調達にはまだ時間がかかる状況
	スペイン	2000年代(2000-2007年)は3%の高成長資金・人口流入と土地バブルの崩壊後は、現在まで悪循環続きの状況	2012年半ば以降は市場の信認が悪化、緊縮財政・景気後退の長期化・高い失業率の下で厳しい状況が続く
	イタリア	グローバル危機まで(2000-2007年)は平均1%の低成長(ポルトガルと同様)	財政状況はフローでは良好だがストック面の大きさが依然懸念材料

(出所) 各種資料より作成

いった強みを生かしながら、1990年代以降目覚ましい発展を遂げてきた。IT・医薬開発などの先端分野での開発投資誘致のモデルは、シンガポールと類似するものであるが、このような経済発展を背景に同国は「ケルトの虎」と呼ばれてきた。

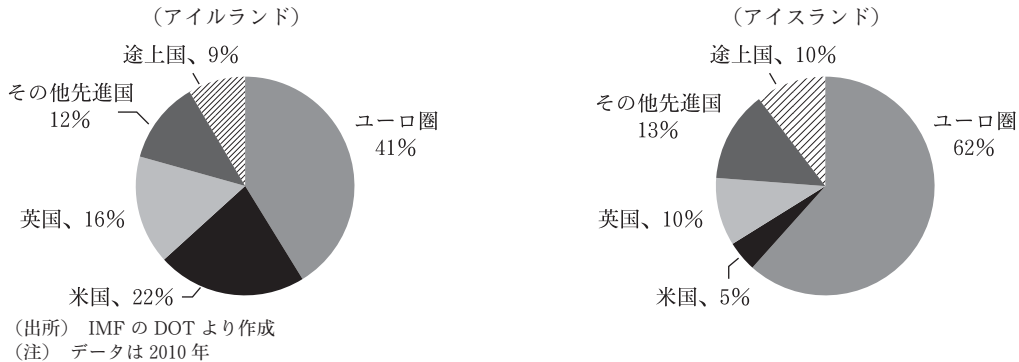
一方で、2000年代に続いてきた金融バブルが、2008年のグローバル金融危機で崩壊し、2009年初の大手行への公的資金投入に伴って政府財政が大きく悪化した。ギリシャ情勢が不安定化する中で、2010年11月にIMF支援要請を余儀なくされた。しかしながら、その後はIMF支援の下で着実に構造改革に取り組んでおり、評価は改善の方向にある。

アイスランドは、2000年代に大手3行が業容を大きく拡大し、高金利で海外から多額の預金を集めるなど、金融立国型のビジネスモデルの成功例ともされた。しかしながら、2008年の金融バブル崩壊によって大手行は資金繰りに行き詰まり、国有化された。この中で、同国における英国・オランダ居住者の預金を巡るアイスセーブ問題(英国・オランダ当局が預金保護を行って預金者宛てに弁済した資金を、アイスランド政府宛に支払要求、EFTAの裁判所に訴訟が持ち込まれた)は大きな重荷になってき

た。但し、この点を除けば為替の下落による輸出の増加などIMF支援下で構造改革を着実に実行している。

北の2ヵ国では、2008年の段階で、金融バブルが崩壊する形で危機が発現した。小国ながら金融を梃子に資金を呼び込むビジネスモデルに立脚してきたが、グローバル金融危機の影響で、このビジネスモデルは崩壊した。アイルランドは、国内の不動産バブルで金融部門が受けた打撃は大きく時間はかかる見込みである。一方で、IT・医薬開発などの先端分野での開発拠点としての強みは残っており、英語圏としての強みもまだまだ生かす余地がある。アイスランドは、ユーロに加盟していないために独自通貨を有しており、通貨が切り下がった事によるメリットを享受している。この点で、ユーロ加盟国が為替切下げによる対外調整という選択肢を有せず、かつユーロ圏全体としてのシステムに拘束されていて機動性を欠如しているのとは対照的である。両国共に貿易相手国は、専ら欧米を中心とする先進国(共に約9割)で、途上国のウェイトは1割程度である(図表2)。今後の道程は必ずしも容易ではないが、今後も優位性のある分野への特化が生き残り戦略と言えよう。

図表2 アイルランドとアイスランドの輸出先のシェア



2. ラテン型（スペイン・ポルトガル）の生き残りに向けた模索

ラテン型4カ国の置かれている状況は総じて厳しい。労働市場の硬直化は正や中長期的な国際競争力などの構造的な課題を抱えるこれらの国々では、北の2カ国のような大型の金融破綻は見られないが、景気後退の長期化を背景に金融部門への影響が徐々に顕在化してきた。国内経済が低迷する中で構造改革の圧力が一層高まるなど閉塞感が強まる中で、生き残りの活路を海外に見出そうと模索している。以下では、ラテン型の生き残り戦略としてスペイン・ポルトガルの旧植民地でのビジネスを中心に最近の動向に焦点を当てて見たい。

(1) 旧植民地でのビジネスに活路を見出す スペイン・ポルトガル

旧植民地との関係について見ると、スペインの場合は、中南米地域での植民地の独立は19世紀前半と比較的早い時期である。これに対し

て、ポルトガルの場合には旧植民地の独立は遅く、1970年代になってからである。このような違いはあるものの、言語を共通にするという強みを生かして、緩やかな形で旧植民地との連帯強化の動きが見られてきた。このような連帯の枠組みを、言語での連帯を早くから図ってきたフランスも含めて比較したのが図表3である。

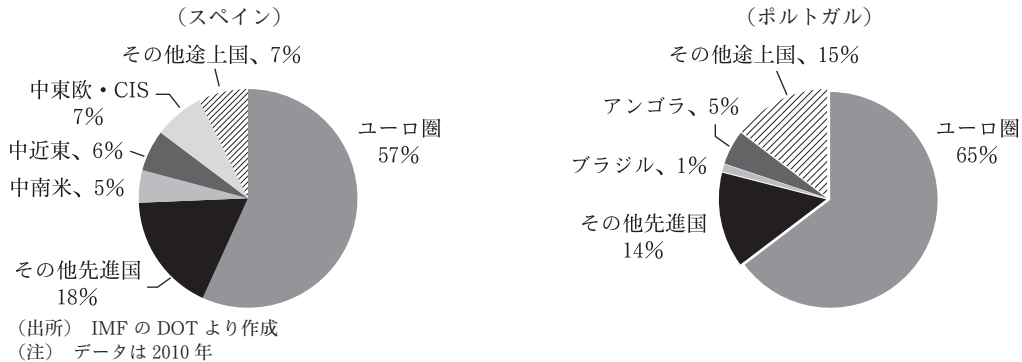
スペイン・ポルトガルの場合、ユーロ圏内では北部諸国との貿易が構造的に赤字を抱えて短期的な事態の改善は難しい。このような中で、2000年代後半以降着実に成長を遂げて成長センターとして位置付けられている中南米とアフリカ地域への関心を一層強めている。旧植民地地域を中心とするユーロ圏外への輸出で、前述したような連帯の枠組みの活用を図っているが、短期間に大きな効果を期待できるものではない。例えば、スペインでは歴史的に関係の深い中南米地域向けの輸出は全体の5%程度で、2000年代後半から関係強化を図ってきた中近東地域も輸出の6%程度であり、ユーロ圏への輸出の落ち込みを埋める柱には成り得ていない(図表4)。

図表3 旧植民地との連帯の枠組み

	スペイン	ポルトガル	フランス
枠組みの名称	イベロアメリカ首脳会議	ポルトガル語諸国共同体	フランコフォニー・サミット
目的	イベリア半島(スペインとポルトガル)とラテンアメリカ諸国の連帯強化	ルゾフォニア(ポルトガル語を話す世界)の連帯強化	フランコフォン(フランス語を話す世界)の連帯強化
設立年、本部	1991年より首脳会議を毎年開催	1996年に設立、本部はリスボン(ポルトガル)	1986年よりサミット開催(概ね2年毎)
参加国	22カ国(スペイン・ポルトガル以外は、中南米の20カ国)	8カ国の内、ポルトガルとブラジル以外はアフリカが中心(5カ国)	欧州のフランス語圏以外は、大部分がアフリカ(フランス語ポルトガル圏諸国を中心に約30カ国)

(出所) 各種資料より作成

図表4 スペインとポルトガルの輸出先のシェア

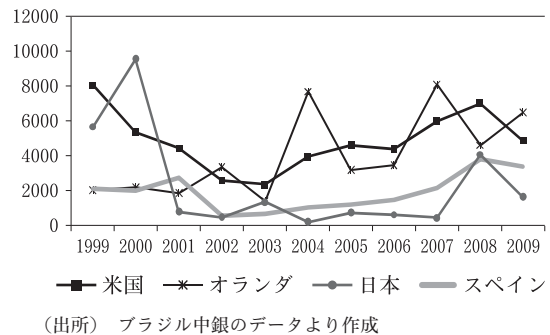


また、現在の両国と中南米・アフリカ地域との関係は、旧宗主国と旧植民地地域といった単純な構図で捉える事はできなくなっている。特に、ポルトガルの場合は、公営企業の民営化における資金の出し手、アフリカの旧植民地地域でのビジネスのパートナーといった形で、ブラジルに依存する局面が多くなっている。

(2) スペイン

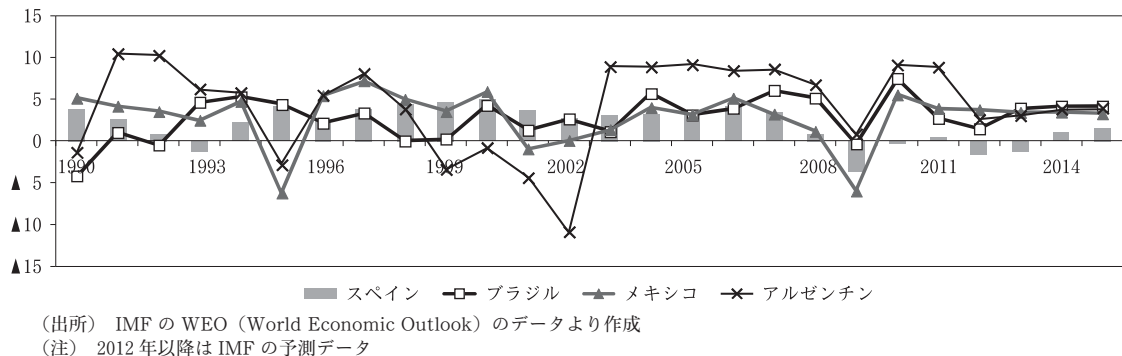
スペインの多国籍企業は歴史的に中南米地域のビジネスで重要なプレーヤーであったが、2000年代に入ってから直接投資は落ち込んでいた(図表5)。この背景には、1990年代の中南米地域への大型民営化参加などで投資が一段落していた事、2000年代になってスペイン本国が高い成長を続ける中で国内ビジネスの機会が大きく増加した事、2000年代初頭のアルゼンチン債務危機の混乱などで中南米地域全体の経済が混乱していた事が要因としてあった。しかしながら、2008年のグローバル金融危機や2010年以降のユーロの混乱の中で、スペ

図表5 主要国のブラジル向け直接投資残高の推移
(単位: 百万ドル)



インでは国内市場のビジネスが大きく減少することとなった事を背景に、近年は新たな収益源として成長が見込める中南米地域に重点的に投資を行う傾向が顕著になっている。スペインの中南米地域におけるビジネスの中心となってきたのは、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンの3ヵ国である。スペインがグローバル金融危機やユーロ危機の影響で2010年代前半も低迷が続くのに対して、この3ヵ国では安定した成長が続く見込みである(図表6)。

図表6 スペインと中南米主要3ヵ国の成長率の推移



図表7 ブラジルで収益を挙げている主要なスペイン企業
(利益の単位は、百万ユーロ)

企業名	分野	2009年利益	2010年利益	ブラジルの収益の割合
Santander	銀行	8,943	9,047	30%
Telefónica	通信	7,776	8,341	15%
Endesa	資源	3,430	2,988	12%
Repsol	資源	1,431	2,194	2%
Mapfre	保険	927	917	10%
OHL	建設	166	192	40%

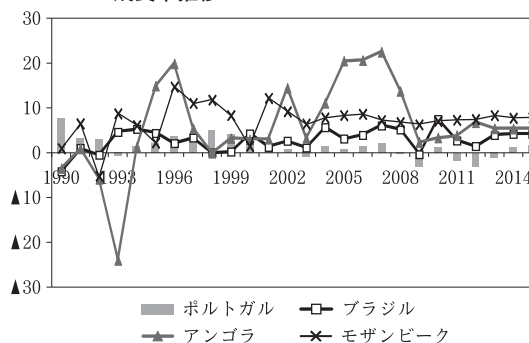
(出所) el Economista の記事より作成

1990年代の中南米の民営化の際には、銀行(Santander、BBVA)、通信産業(Telefónica)、資源産業(Repsol)などのスペインの大企業による中南米への大型投資が見られた。2000年代後半以降は、再び積極的なビジネス拡大の動きが顕著になっている。国ではブラジルの重要性が増しており、サンタンデルやテレフォニカなどの主要なスペイン企業においてはブラジルでのビジネスが収益の大きな柱となっている(図表7)。スペインの金融では、合併を繰り返して規模を拡大してきたサンタンデル、BBVAの大手2行が代表的な存在である。サンタンデルでは収益の3割をブラジルで計上しているが、これは本国のスペイン、ポルトガル、米国での収益の合計を上回る数字である。サンタンデルのブラジル現地法人の前身は、Banepaの名前で知られていたサンパウロ州立銀行である。2000年代初頭のブラジルで大型買収案件として注目され、当時はサンタンデルの金額が高すぎるといった評価も多く見られたものの、現在はブラジル現地法人が本体の決算に大きく貢献している。

(3) ポルトガル

ポルトガルの場合、BRICSの一角であるブラジルに加えて、アフリカで資源国として注目されているモザンビーク、アンゴラの2カ国が重要な存在となっている。この3カ国は、ポルトガル語圏の中でも人口が多く、資源に恵まれた国であり、2000年代に高い成長を続けてきた。2010年代前半もポルトガルでは殆ど成長が期待できないのに対して、今後も順調な成

図表8 ポルトガルとポルトガル語圏主要3カ国の成長率推移



(出所) IMFのWEO(World Economic Outlook)のデータより作成

(注) 2012年以降はIMFの予測データ

長が期待されている(図表8)。

但し、実際のビジネスでは、ポルトガルではスペインと比較すると国際的な競争力を有する企業が一握りであるため、これらの成長市場でも厳しい競争に直面している。

ブラジルでは、2010年にはブラジルの通信企業を巡ってスペインの代表的な企業であるテレフォニカとの間で展開された大規模な買収合戦がその象徴である。7月には、テレフォニカがポルトガル・テレコムとの間でブラジルの携帯電話最大手であるビボの経営権を巡って政府も巻き込んだ主導権争いを繰り広げた。6月にポルトガル・テレコムがビボの持ち分売却を決定したが、これに対してブラジルを戦略的な市場として位置付けるポルトガル政府が拒否権を行使した。最終的には、ポルトガル・テレコムが売却代金を使ってブラジルの固定電話の大手オイに出資することで決着を見た。この争奪戦にはメキシコの通信王として知られるカルロス・スリム氏も関心を示すなど、成長市場としてのブラジルの重要性を改めて示す出来事となった。また、ブラジルは投資先としてだけでなく、以下のようにポルトガルにとってのビジネスパートナーとして重要な役割を担うようになっている。

第1は、ブラジル企業からポルトガルへの投資である。同国の財政再建では、公的企業の改革が大きな課題となっており、今後は大型の公営企業の民営化が予定されている。IMF(2012)によれば中央政府下に約100、地方政府には

500 超の公的企業を抱えており、この中で持ち株会社（Párpública）が重要な役割を果たしている（図表 9）。Párpública 傘下の公企業では TPA（航空会社）、ANA（空港の運営会社）などの民営化が予定されている。この中で、ブラジル企業が投資家として相応の役割を果たしていく事が予想される。

第 2 は、アフリカのポルトガル語圏のビジネスにおけるブラジル企業との協力であり、その中心となっているのがモザンビークとアンゴラである。

モザンビークは、1990 年代後半以降は内戦後の和平の進展にともない、概ね安定した成長を続けてきた。2000 年代初頭には洪水災害による経済への打撃もあったが、2000 年代を通じて年 7～8% 程度の安定した経済成長を遂げてきている。2000 年代前半のインフレ率は安定しなかったが、2000 年代後半以降は概ね 10

% 程度を切る水準に抑制してきた。

同国は、1990 年代後半以降は、内戦終了後の平和の定着と復興のためのインフラ整備もあって、経済自体は順調に成長してきた。同国への直接投資の担い手は、旧宗主国であるポルトガルや周辺大国の南アフリカであったが、近年はそれ以外の国の注目も高まっている。特に、中国は、同国の農業部門の潜在性（耕作可能な土地の多さ、土地の肥沃さなど）に大きな関心を示しており、ブラジル企業も共通言語のポルトガル語や技術力の高さを梃子にビジネス拡大を図っている。

アンゴラは、現在のアフリカの資源ブームの中で注目されている国の 1 つである。豊富な資源を背景にビジネスが増加しているが、モザンビークと同様に BRICS 諸国の進出の動きが見られる。また、ポルトガルの金融部門で経営難に陥っていた BPN（Banco Português de Negócios）がアンゴラの銀行に売却された事（図表 10）は、旧宗主国と旧植民地の関係の逆転を象徴する出来事とも位置付けられる。

図表 9 ポルトガルの Párpública 傘下の事業の事例

企業名（事業名）	事業内容
TAP Portugal	同国を代表する航空会社で、航空業界全体が厳しい状況に直面する中で同社の業績も好転せず、民営化される予定。
ANA-Aeroportos de Portugal	空港の運営会社で民営化の予定。フランス・ドイツ・スペイン企業・中近東のファンドなど複数の連合体が関心を示している。
Águas de Portugal	同国の水道供給を担ってきたが、浄化・再利用の技術を梃子にしてビジネス拡大を図っている。
Companhia das Lezírias	19 世紀に王室によって設立され、同国の農林水産業の近代化や技術開発支援において重要な役割を果たしてきた。

（出所） 各種資料より筆者作成

3. YPF 国有化問題

— 中南米ビジネスのリスクの象徴 —

スペイン企業の中南米地域でのプレゼンスが拡大する一方で、ビジネス拡大に伴うリスクも大きくなっている。2012 年 4 月には、アルゼンチン政府がスペイン企業 Repsol の子会社 YPF の国有化、2012 年 5 月にはボリビア政府がスペイン企業 Red Eléctrica Española の子

図表 10 ポルトガルの主要な金融機関の状況

金融機関名	概要	今後の動向
Banco Comercial Português	1985 年に同国の第 2 の都市ポルトのビジネス界が設立。株価指数でのウェイトは 9.7% と民間銀行で最大。	公的資金注入を要請、35 億ユーロの公的資金投入予定。
Banco Espírito Santo	創設は 1869 年と古い歴史を持つ銀行で、同国の株価指数でのウェイトは 6.5% と BCP に次いでいる。	現時点では、公的資金注入の要請は報じられていない。
Banco Português de Investimento	1981 年にポルトのビジネス界が設立した銀行で、同国の株価指数でのウェイトは 1.8% と民間銀行で第 3 位。	公的資金注入を要請、15 億ユーロの公的資金投入予定。
Caixa Geral de Depósitos	1876 年に創設された政府系の銀行で、同国最大の金融機関として重要な役割を果たしている。	2012 年末までに 16 億ユーロの公的資金投入が見込まれている。
Banco Português de Negócios	業績悪化のために 2008 年に国有化されたが、2011 年に再び民間（アンゴラの銀行）に売却された。	民間に売却されたものの、政府が損失を肩代わりしている部分の負担が大きく、IMF が早期処理を要請。

（出所） 各種資料より筆者作成

会社 TDE の国有化を発表している。ここではリスクの象徴として YPF 国有化問題を取り上げたい。

(1) YPF 国有化問題の概要

アルゼンチンは、大豆・トウモロコシなど穀物資源の豊かな国として知られてきたが、最近数年はエネルギー資源の潜在性に注目が集まってきた。シェールガスについては米国での動向が専ら注目されてきたが、アルゼンチンについても世界有数の埋蔵量を有するとされており、注目を集めてきた。また、石油についてはフォークランド沖での新油田の発掘があって、探索が進んでいる。

このような中で、2012年4月に政府は、同国に進出しているスペイン企業 Repsol の子会社である YPF の国有化を発表した。本件については、「YPF が石油開発のための十分な投資を怠ってきたため、このような方向性を変えるために国が介入する」(YPF の株式の 51% を Repsol から取得) というのが、アルゼンチン政府の対外的な説明となっている。アルゼンチンの政府・与党は、民営化後の YPF では環境汚染、石油価格のつり上げなど種々の問題が見られ、再国有化(1999年の民営化でスペインの Repsol が取得したもの)は正当化される旨の主張を行って、国有化法案が議会で可決された。

この問題の背景には、欧州と中南米の対立の構図も見える。スペイン側は EU の支援を取りつけてアルゼンチンを強く避難、中南米でもメキシコは遺憾の意を表明した。中南米側の反応としてベネズエラが支援表明、メキシコが遺憾を表明、ブラジルは表立った批難は行わなかった。自国の石油会社 Petrobras の子会社には YPF のような対応をしないという了解をアルゼンチンから取り付けている事がブラジルの対応の背景にあったと見られる。このように、中南米でもベネズエラ・ブラジル・ウルグアイが支援のスタンスを見せている事が、アルゼンチン側が強気のスタンスを取ってきた大きな要因と考えられる。

(2) ポピュリスト的政策としての YPF 国有化

アルゼンチンでは、1990年代には大型の民営化の推進・対外開放政策など新自由主義的な政策が推進される中で、政府の民間活動への介入は減る方向にあった。しかしながら、2000年初頭の債務危機以降は大きく方向性が変わり、支持率確保や政府の政策実施のために、政府の民間活動への介入が強まってきた。債務危機後の債務再編の際に公共料金の値上げを凍結したり、IMF からの借入返済後に国内の生産部門と価格協定を締結する形でインフレの抑制を図った対応は、弱者保護によって政治的な支持を確保しようとするポピュリスト的な色彩が強い。政策実施のための介入は、グローバル金融危機時に年金基金資産運用を事実上管理するための年金資産運営の国有化や税収を確保する目的での大豆への輸出税引き上げがこれに該当する(図表 11)。

このような対応は、ビジネス界からは度重なる制度変更のため長期的視野で事業に取り組むことが出来ない事や同国の国際競争力を阻害する大きな要因として大きな不満の声が上がっていた。しかしながら、このような路線は、フェルナンデス大統領が当選した事で維持されており、今般の YPF 国有化問題もその一環として位置付けられる。アルゼンチンによる企業再国有化

図表 11 アルゼンチンの 2000 年代の政府の民間活動への介入事例

時期	主な動き
2003年	債務危機後の混乱でインフレ圧力が高まる中で公共料金値上げ(水道・ガス・電気)の凍結、外資が進出する際のインフレスライド条項を事実上凍結
2000年代後半	IMF からの借入を全額返済後は、インフレ対応のため国内の主要な生産部門と価格協定を締結する形で価格引き上げ幅を抑えてきた
2008年	グローバル危機が表面化した 10月に、従来は民間に委託していた年金基金運営の国有化を発表、財界や野党の強い反発にもかかわらず実施
2009年	国際的な食糧価格高騰の中で国内への供給増加や新たな税収確保の意図もあって大豆の輸出税引き上げを政府が試みたが、議会で否決されて失敗
2011年	国家社会保障機構(ANSES)が株式を保有する民間企業の活動に影響力の行使の試み

(出所) 各種資料より作成

は、2008年のアルゼンチン航空の事例はあるが、YPFの件は波紋が大きく、国際金融界への復帰に大きく影を落としてきた。

この問題を踏まえて留意すべき点は、資源産業の国有化の動機はボリビアのように他国でも存在する事に加えて、経済的安定を背景に高まっている地域全体の自立の動きが今後資源ナショナリズムの高まりにつながる可能性がある事である。

4. ラテン型の生き残り戦略の今後

ユーロ圏の経済が縮小する中で凌ぎを削っていく構図という点ではアングロサクソン型とラテン型の間にも大きな差は無い。このような生き残り競争の中で、構造改革が必然的に推し進められていく事にもなるが、ラテン型の国々にとってそれは長く険しい道程となる。但し、以下のスペインの事例が示すように、そこには悲観的な要素ばかりではなく、将来の競争力回復に向けた明るい要素も見られる。

第1に、エネルギー、とりわけ再生可能エネルギーの分野では、スペイン企業の活躍が期待されている。レプソル、イベルドロラがエネルギーの分野でスペインを代表する企業である。レプソルは、現在YPFの国有化問題に直面しているが、1999年にアルゼンチンのYPFを買収して中南米地域への足場を固め、現在は世界の10大石油企業の一隅としてブラジルにも資源の投入を行っている。また、再生可能エネルギーの分野で世界的に有名なイベルドロラもブラジルの送電企業を買収して、同国での事業拡大を図っている。

第2に、新興国・産油国との大型提携などスペイン企業のビジネス全般でダイナミックな動きが見られる。特に、中南米地域でも投資が大型化する中で、スペイン企業単独では資金負担が大きくなる中で、最近ではスペイン企業がリスク分散のためにパートナーを求める傾向が見られる。

レプソルがブラジルにおける石油開発事業の拡大を打ち出す中で、中国のシノペックがレプソルのブラジル現法に資本参加する動きがその

典型である。中国は急激にブラジルへの直接投資を増やしており、2010年は公表ベースでは最大の直接投資国となった。中国にとって中南米地域のビジネスで歴史的にもノウハウの蓄積があるスペイン企業と提携することは補完効果が期待できる。また、スペイン企業にとっては、中国との協力を深める事は巨大な中国市場でのビジネスを拡大する梃子にも成り得る。

また、サンタンデールはブラジル現法の持ち分の一部を中東のファンドに売却して協力関係を強めている。このように、スペインが資金力のある中国や中東の国々をブラジルでの資金力を要するプロジェクトやビジネスにおけるパートナーとするパターンが今後増えることが予想される。

以上のようにスペイン企業は、成長する中国の活力や産油国の資金を取り込みながら生き残りを図っており、これが中南米地域のビジネスの活性化にもつながっている。ラテン系の生き残りをかけた取り組みは新興国も巻き込んでダイナミックな展開を見せており、今後の動向に引き続き注目してゆきたい。

参考文献

- 松井謙一郎「ユーロ危機の中で生き残りを図るスペイン企業の最近の動向」、国際金融トピックス No. 196、国際通貨研究所、2011年6月
- ———「スペイン企業の生き残り戦略——中南米地域でのビジネス拡大の動向を中心に——」、『国際金融』、財団法人外国為替貿易研究会、2011年9月
- ———「欧州周縁国の類型化と生き残り戦略——アングロサクソン型・ラテン型の対比——」、Biz Buddy、三菱東京UFJ銀行、2012年6月
- ———「着実に改革を進めるポルトガルの現状と今後の見通し」、News Letter No. 29、国際通貨研究所、2012年11月
- El País, “Brasil compensa la caída en España y sostiene el beneficio del Santander”, 4 Feb 2011
- el Economista, “Los valores de la bolsa española que hay que comprar por Brasil”, 10 Apr 2010
- IMF, “Portugal Third Review Under the Extended Arrangement”, IMF Country Report No. 12/77, April 2012

ユーロ危機の諸相 ③ (移民と住宅ローン問題)



— スペインの移民と米国の
ヒスパニック移民の比較を中心に —

松井 謙一郎

「ユーロ危機の諸相」の第3回では、スペインを事例に移民と住宅ローン問題の視点から分析を行う。スペインは、歴史的に見るとEU加盟やユーロ参加によって経済成長に弾みがつき、2000年代は建設・不動産に支えられて高い成長を続けてきた。この中で労働者不足が顕在化し、2000年代に入ってから中南米・北アフリカ地域などからも外国人労働者を積極的に受け入れてきた。中南米からは、コロンビア、エクアドルなどのアンデス地域の国々を中心にスペインへの移民が急激に増加した。

しかしながら、2008年のグローバル危機以降は、不動産バブルが崩壊してこれまでの成長モデルが大きな見直しを迫られてきた。ユーロ圏での先行き感が依然不透明な中で、最近ではDesahucios（住宅ローン返済に延滞が生じている住居者の強制立ち退き措置）が深刻化して大きな社会問題となっており、移民も大きな影響を受けている。これは、米国の不動産バブルの崩壊や住宅ローンの問題（いわゆるサブプライム問題）と類似した側面も有している。

本稿の1.ではスペインへの移民の概要を見た上で、南米のアンデス地域（コロンビア、エクアドル）からスペインへの移民に焦点を当て、住宅ローン問題の移民への影響を考えたい。2.では、スペインとの比較の対象として米国でのヒスパニック移民を取り上げて、郷里送金やサ

ブプライムローン問題などの視点を中心に概観する。1.と2.を踏まえた上で、3.において現在のスペインにおける移民と住宅ローン問題の含意を考える。

1. 中南米からスペインへの移民の状況

(1) スペインへの移民の概要

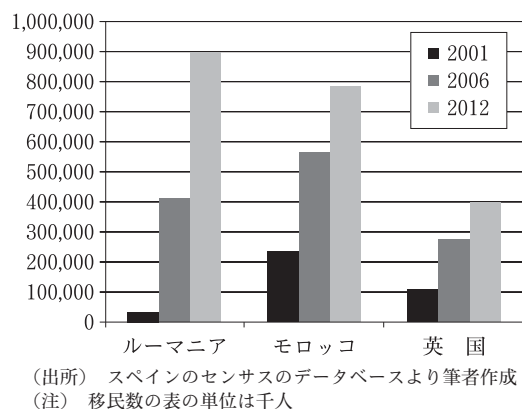
スペインは、EU加盟やユーロ参加が成長の大きな弾みとなってきたが、歴史的には移民の送り出し国であった。2000年代の建設・不動産ブームの中で労働者不足が顕在化する中で、欧州域内だけでなく、中南米・北アフリカなど域外地域からも労働者を積極的に受け入れてきた。しかしながら、このような外国労働者受け入れによる人手不足の補完という成長モデルは、2008年のグローバル危機や2010年以降のユーロ危機の中で根本的な見直しを迫られる事となった。

スペイン移民の主要な出身国と上位3ヵ国（ルーマニア、モロッコ、英国）からの移民数の推移は、図表1の通りである。モロッコ、英国の場合には、距離的な近さが大きく影響していると見られるが、ルーマニアの場合には、言語的な近さ（ルーマニア語はスラブ系の言語が中心の東欧の中では例外的に、スペイン・イタ

松井謙一郎：拓殖大学 政経学部 教授（政策・メディア博士）

図表1 スペイン移民の主要な出身国と上位3ヵ国からの移民数推移

	2001	2006	2012
ルーマニア	32	407	896
モロッコ	233	563	783
英 国	107	275	398
エクアドル	139	461	306
コロンビア	87	265	245
アルゼンチン	32	150	229
ドイツ	99	150	197
イタリア	35	116	192
ボリビア	7	140	185
ペルー	31	125	182



リア・フランス語と同じロマンス語系統に属している)に加えて、政府が政策的にスペインへの移民を促進してきた要因も大きいと考えられる。

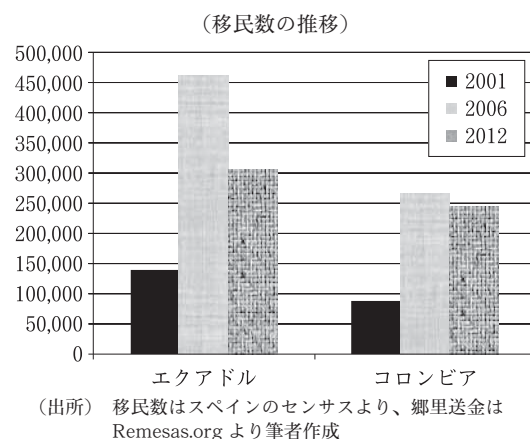
中南米地域では、1990年代末のブラジルの通貨危機や2000年代初頭のアルゼンチン債務危機などの混乱の影響もあって2000年代前半までは地域経済が低迷していた。この中で、歴史的にスペインと関係の深いコロンビア、エクアドルなどから、好況で人手が不足するスペインへ移民が急激に増加した。

(2) 中南米地域からスペインへの移民

中南米の中米・カリブ地域では米国への移民が太宗を占めるが、南米地域では米国だけでなく、スペインへの移民も多く見られ、中心となっているのはアンデス地域の国々(エクアドル・

図表2 エクアドルとコロンビアのスペインへの移民関連データ
(単位: 百万ドル)
(郷里送金)

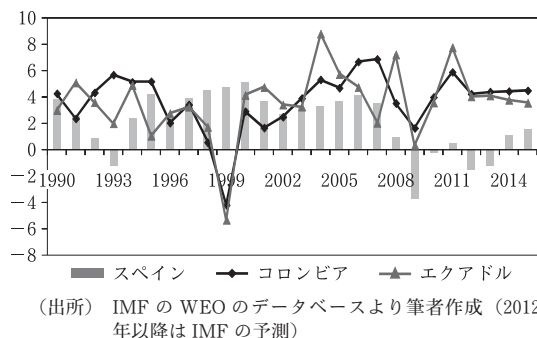
	2010	2011	増減率
コロンビア	1,290	1,286	99.7%
エクアドル	923	938	101.6%
ボリビア	613	603	98.4%
ルーマニア	382	363	95.0%
ドミニカ共和国	288	349	121.2%
パラグアイ	324	298	92.0%
モロッコ	296	291	98.3%
中 国	252	254	100.8%
ペルー	259	233	90.0%
ブラジル	252	233	92.5%



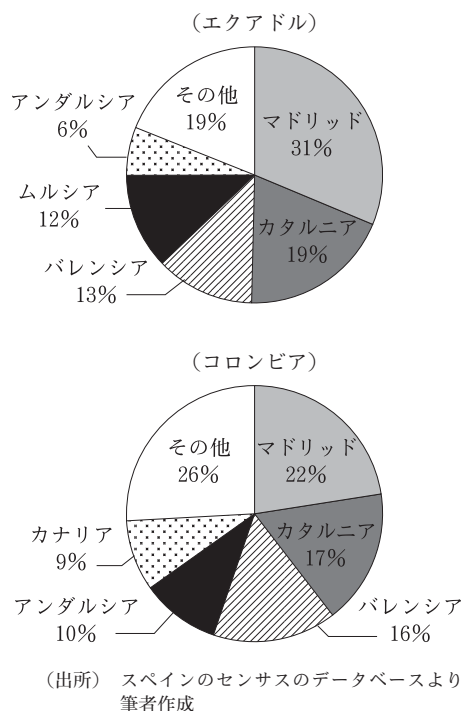
コロンビア・ボリビア・ペルー)である。その中でも、最も絶対数の多いエクアドルとコロンビアの2ヵ国については、2000年代になってスペインへの移民が急激に増えている。また、この2ヵ国は、スペインから出身本国宛ての郷里送金(出稼ぎ労働者・移民が本国宛てに行う送金)において上位2位を占めている(図表2)。

このような急増の背景には、両国での1990年代後半の経済の急速な悪化と、スペインでの2000年代の経済成長の持続という対照的な経済状況が大きく影響している(図表3)。この中で、スペインは移民関係の法律改正など従来の移民政策を大きく転換させた(図表4)。その一方で、米国では2001年の同時多発テロの影響で外国人受入が厳しくなった事で、米国からスペインへの移民のシフトが加速する事と

図表3 3カ国の成長率の比較



図表5 エクアドル人とコロンビア人の居住地の比較



図表4 スペイン政府の移民政策

年	政策の内容
2000年	一定の要件を満たす不法滞在の外国人労働者に対して合法の地位を与えて移民の社会的な統合を促進する事を趣旨とする Ley Organica (4/2000) が制定される。
2001年	スペイン政府とエクアドル政府の間で締結した協定に基づいて、不法滞在扱いとなっていた約250千人のエクアドル人への work visa を供与。スペイン政府とコロンビア政府の間でも移民促進の協定が締結される。
2004年	Regularization law (Real Decreto 2393/2004) によって、約400千人のエクアドル人に対して合法滞在の地位が与えられる

(出所) Berube (2005), Levinson (2005), Jokisch (2007) より筆者作成

なった。

両国出身者の居住地を比較すると、マドリッド、カタルニア、バレンシアの主要3州で約5~6割と過半を占めている点では共通しているが、4位以下の居住地に差が見られる(図表5)。すなわち、エクアドル出身者については、ムルシアの居住者がバレンシアとほぼ同じ割合を占めているのに対して、エクアドル出身者についてはアンダルシアとカナリアが多くなっている。

また両国共に、政府の政策的な支援以外にも、スペインで既に形成されているコミュニティーや各種の支援組織(Asociacion)の存在が、2000年代に移民の急増を後押しする要因になったと考えられる。大都市にはどの国からも移民がある程度集中するが、地方都市の場合には古くからの移民の繋がりが重要な役割を果たしている事が多い。核となる大都市以外の地方都市

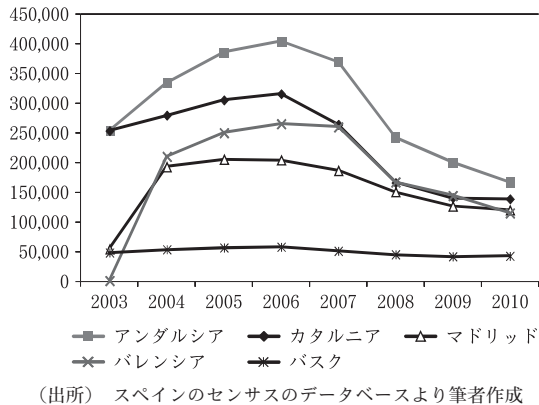
において、出身国別の棲み分けが見られるのは米国でも同様である。

(3) 不動産バブルの移民への影響

スペインの1990年代後半以降2000年代にかけての好景気の背景には不動産バブルがあり、2000年代末からの景気低迷の中で不動産価格は下落してきたが、バブルの影響については地域毎にバラつきがある。図表6は主要な州での担保付不動産貸出件数を示しているが、マドリッドだけでなく、カタルニア、バレンシア、アンダルシアといった地中海沿岸に面している州で2000年代の初頭から半ばにかけて担保付不動産貸出件数が急激に変動している。これに対して、バスクでは2000年代を通じて件数の変動が少なく、極めて対照的な状況にある。

不動産バブルが顕著に見られた地域には、多くの移民が在住しており、その影響を大きく受けている。特に、最近では Desahucios (住宅ローン返済に延滞が生じている住居者に対する立ち退き措置)の問題が深刻化しているが、エクアドル出身者を例にとって状況は以下の通りであ

図表6 主要な州での担保付不動産貸出の件数



る。CONADEEによれば、2012年の時点で、スペイン全体でエクアドル人約400千世帯が影響を受けたと推定されている。この内、約15千人が不動産担保権実施の対象となり、約8千人が既に立ち退いて、今後更に約60~80千人が影響を受ける可能性があるとしている。

スペインの場合には、不動産担保権実行によってローン借入が全額返済できなかった場合には、それ以外の手段で不足額を弁済する必要がある。これに対して米国の場合は不動産担保権による執行以外に、弁済の義務が発生しない事が一般的となっており、スペインの執行法の厳しさが指摘されてきた。

2012年のイベロアメリカ首脳会議の際に、エクアドルのコレア大統領がスペインのラホイ首相に対して善処を要請している。図表2が示すように、コロンビアの移民数が頭打ちの状況(2006年と2012年を比較するとほぼ横ばい)であるのに対して、エクアドルの移民数は大きく減少(2006年と2012年を比較すると3分の2にまで減少)している。困難な経済状況のために帰国者が増加している事が大きな要因であると考えられ、図表7に掲げたエクアドル人の支援組織も事態の改善を訴えている。

これに対して、政府は、立ち退きのための要件を一部緩和する猶予措置を発表して対応したものの、要件が厳格であるため不十分である事が指摘されている。一方で、要件緩和に対しては不良債権の増加に苦しむ金融機関からの反発も強く、安易に要件を緩める事は他の借入人のモラルハザードにもつながる。このように、こ

図表7 スペインにおけるエクアドル人支援の主要な組織

組織名	支援の状況など
Asociación Rumiñahui	1997年にマドリッドで創設、在スペインのエクアドル人支援組織の象徴的な存在。コレア大統領のスペイン来訪時に、スペイン在住のエクアドル人との対話集会の組織など支援活動を行っている。
CONADEE	スペイン在住のエクアドル人の内、約15千人が不動産担保権実行の影響を受け、約60~80千人が今後影響を受ける可能性があるとしている。
AESCO	米州地域とスペインの連帯・協力に取り組む組織で、米州からスペインへの移民全般に対する支援を呼び掛け。

(出所) El Comercio (2012), El Confidencial (2012) など各種報道より筆者作成

の問題への政策対応は今後も容易ではないと考えられる。

2. 米州のヒスパニック移民と郷里送金の問題の概要

(1) 米国へのヒスパニック移民の概要

米国の居住者の中で、スペイン語を母語とする国からの出身者はヒスパニック移民と呼ばれ、主要な出身国と数は、図表8の通りである。

図表8 米国のヒスパニック移民数

(単位:千人)

	合計	(米国生)	(外国生)	(外国生比率)
メキシコ	31,674	20,247	11,426	361%
プエルトリコ	4,412	4,368	43	10%
エルサルバドル	1,736	647	1,089	627%
キューバ	1,677	691	986	588%
国籍不明	1,640	1,443	198	120%
ドミニカ	1,360	580	780	574%
グアテマラ	1,077	340	738	685%
コロンビア	917	311	605	660%
ホンジュラス	625	197	428	685%
スペイン	614	530	83	135%
エクアドル	611	211	400	655%
ペルー	557	184	373	669%
小計	46,900	29,751	17,149	366%
その他	1,448	528	920	635%
総合計	48,348	30,279	18,069	374%

(出所) Pew Hispanic Center のデータベース (2010年) に基づき筆者作成

メキシコから米国への労働移動の歴史は、19世紀にまで遡る古くから見られる現象であり、その結果として米国のヒスパニック移民（48百万人）の3分の2（32百万人）をメキシコ系が占める結果となっている。移民の歴史が古いために他の国と比べても米国生まれの人数の比率が高く、またメキシコ本国の人口（約1億人）との比較でも約2割近くを占め、本国外最大のメキシココミュニティを形成している。

それ以外の国からの移民は、キューバからの移民が1960年代のキューバ革命後増加した事に象徴されるように、米国への移民の歴史は短い。カリブ・中米・南米地域からの移民は、ニューカマーとしてのヒスパニック移民という形で括られる事が多いが、特性を対比させると以下の通りである。

カリブ海地域は中南米地域の中でメキシコに次いで移民送出数の多い地域となっている。20世紀前半までこの地域は世界各地から人口が流入する地域となっていたが、20世紀後半にはもっぱら外部に人口が流出する地域となった。域内諸国の状況を見ると、次のように2つのグループに分けられる。

第1のグループは、米国への一極集中型であるキューバ、ドミニカ共和国、プエルトリコである。キューバおよびプエルトリコは、メキシコに次いで米国への移民数が多い（なお、プエルトリコの場合は米国本土への国内移住であるが、比較検討のためにここでは移民の範疇に含める）。キューバの場合には革命以降の1960年代に亡命者が増加するにつれて、またプエルトリコも米国の自治領となって以降、米国への移民（国内移住）が増えてきた。一方、ドミニカ共和国の場合は、マキラドーラを含めて米国への貿易依存度が高く、米国と自由貿易協定（CAFTA-DR）を結んでいる点などで中米地域と共通点が多く、この点でキューバやプエルトリコとはやや事情が異なる。

第2のグループは、米国への移民も多いが、他国への移民の分散も相応に見られるハイチとジャマイカの2ヵ国である。ハイチは域内唯一の仏語圏の国であり、また隣国のドミニカ共和国への不法移民の問題も良く知られている。ま

た、同じカリブ海地域でも、米国はキューバからの移民の受入れに対しては比較的寛容であったのに対して、ハイチからの移民受け入れに対しては消極的であった事も背景にある。一方で、ジャマイカは英連邦の繋がりでも米国以外に英語圏である英国・カナダにも多くの移民を送り出しており、その移住者はディアスポラ（Diaspora）の典型例として取り上げられる事が多い。

中米地域では、エルサルバドル・グアテマラ・ホンジュラス・ニカラグアからの移民が多いのに対し、コスタリカ・パナマからの移民は対照的に少なくなっている。中米では1980年代以降、地域紛争や経済の低迷などを背景に、米国への人口流出が増えたが、中でもエルサルバドルからの人口流出は1980年代から域内でも突出していた。当初は米国側の受入れ数も限られていたが、1990年代以降は定住者が増加するにつれて米国への移動の動きが加速した。このような中で、グアテマラ・ホンジュラスもエルサルバドルに次いで移民送出数を増加させた。一方で、ニカラグアについても、1980年代から90年代にかけて米国への移民が相応に見られたが、現在は隣国コスタリカへの移民が増えている。

南米地域ではアンデス地域の国々を中心に、米国だけでなくスペイン地域への移民も多く見られる。前述したように、エクアドルとコロンビアの2ヵ国については2000年代になってスペインへの移民が急激に増えており、これは米国に集中しているカリブ・中米地域の状況とは対照的である。

(2) 郷里送金の問題の概要

中南米地域からの移民においては、出稼ぎ労働者・移民が本国宛てに行う郷里送金が経済的に重要な役割を果たしており、以下で概観しておきたい。

2000年代に入って、途上国の郷里送金に対する関心が高まってきた。この背景には、途上国にとって郷里送金が直接投資と並ぶ重要な外貨獲得源となった事に加えて、ODA 予算の見直し、貧困層に直接資金が行き渡るような貧困

対策の重要性の増大、更には2001年9月の同時多発テロ以降の資金フローの捕捉強化等の要請が要因として存在する。

図表9が示しているように、中南米域内の殆どの国にとって郷里送金は外貨獲得源として極めて重要な位置を占めており、とりわけカリブ・中米の国々では依存度が極めて高くなっている。例えばカリブ地域の主要3カ国の内、ハイチ・ジャマイカにおいては郷里送金受取額が輸出を上回る金額となっており、かつ受取の殆どは米国からであり、米国依存を強める結果となっている。

これに対して、スペインへの移民が多いエクアドルについて見ると、2000年代後半以降は米国とスペインの2国からの受取額がほぼ並ぶ形となってきた(図表10)。これは、中米・カリブ地域の国々が殆ど米国からの郷里送金への依存を続けてきたのとは異なる状況にある。

2000年代になって郷里送金の重要性が高まるにつれて、郷里送金を促進するための送金手数料の引き下げが政策面での課題となってきた。銀行口座を持ってない「Unbanked」の人々が米国には多数存在し、ヒスパニック系の移民はその主要な層を成している。彼らは銀行経由の送金

が利用できないため、各種の送金業者に高い手数料を払って本国宛送金を行っているのが実情である。郷里送金のための手数料が高い事が、郷里送金の増加を阻害する大きな要因となっており、送金マーケットへの参入・競争促進による手数料の引下げ、マネー・ローンダリングやテロ対策の観点からも送金取り扱い業者に対する適正な監督の強化等が課題になってきた。

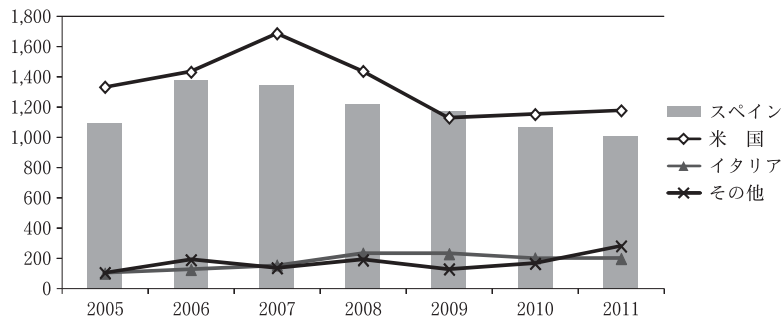
2000年代以降の米国では、業者間の競争促進や当局の監督強化を通じて送金業者の手数料の引き下げが促進された。例えば、世界銀行は送金手数料の比較表(図表11)ではエクアドルへの送金を扱うスペイン・米国の企業の中から一部を抜粋)をサイトに公表している。このような状況で、送金業者間での競争原理が働いて、米国の送金業者の料金体系では、為替の交

図表9 中南米地域の郷里送金の状況 (単位:百万米ドル)

	(2010年データ)	輸出額	財サービス 投資収支	移転収支 受取	(内、送金受取)	(送金受取 対輸出比率)
中米	コスタリカ	9,482	▲ 1,809	610	506	5.3%
	エルサルバドル	4,577	▲ 4,087	3,670	3,431	75.0%
	グアテマラ	8,566	▲ 5,646	4,844	4,163	48.6%
	ホンジュラス	5,742	▲ 3,117	2,818	2,594	45.2%
	ニカラグア	3,157	▲ 2,136	1,173	823	26.1%
	パナマ	11,330	▲ 3,144	458	204	1.8%
カリブ	ドミニカ共和国	6,598	▲ 7,553	3,473	2,994	45.4%
	ハイチ	562	▲ 3,262	3,264	1,474	262.3%
	ジャマイカ	1,370	▲ 2,944	2,293	1,906	139.1%
南米	ボリビア	6,291	▲ 208	1,188	939	14.9%
	エクアドル	18,137	▲ 4,095	2,654	2,324	9.9%
	コロンビア	40,777	▲ 13,507	5,343	4,023	12.8%
	ペルー	35,565	▲ 5,341	3,033	2,534	7.1%
北米	(メキシコ)	298,860	▲ 27,169	21,590	21,271	7.1%
	合計	408,160			37,465	9.2%
	(米国)		(送金支払)		▲ 37,080	

(出所) IMF BPS (Balance of Payments Statistics) のデータに基づき筆者作成

図表10 エクアドルの郷里送金受取の国別推移 (単位:百万米ドル)



(出所) エクアドル中銀のデータベースより筆者作成

図表 11 エクアドル向け送金の手数料比較 (2012 年半ば時点、一部抜粋)

国	企業名	総コスト (%)	(内) 為替交換益	(内) 手数料	サービスの速さ
スペイン	BBVA Dinero Express	2.94	0.80	2.14	1 時間以内
スペイン	Caja Madrid	3.73	1.59	2.14	1 時間以内
スペイン	SantanderEnvios	4.52	2.38	2.14	1 時間以内
米 国	Ria	2.00	0.00	2.00	1 時間以内
米 国	Delgado Travel	2.50	0.00	2.50	1 時間以内

(出所) 世界銀行のサイトより筆者作成

換手数料は徴収せずに、手数料のみを徴収する形となっている。

(3) ヒスパニック移民とサブプライムローン問題

サブプライムローン問題自体は、その後のグローバル金融危機やユーロ危機などの中で、現在の国際金融界では過去の問題として忘れ去られつつある感があるが、米国のヒスパニック社会にとって依然として大きな問題である事には変わりない。

米国のサブプライムローンでの問題点を改めて整理しておく、以下の通りである。第1は、低金利とステップアップ返済の条件の多用である。金利水準が低く、貸手は最初の数年間は返済を大幅に軽減するステップアップ返済の条件が設定される事で、借りやすい条件での貸出が促進された。第2は、不動産価格の右上がり前提とした貸付である。債務不履行に陥った場

合でも貸手は不動産処分を行えば回収が可能であるため、貸付が安易に行われた。第3は、証券化と貸手のモラル低下である。ローンブローカーを通じて行われる金融機関のローン供与は、ローン供与後の証券化によって自分のポートフォリオからはずれるため、貸手のモラル低下が見られた。

米国のサブプライムローン問題において、ヒスパニック移民がどの程度の影響を受けたかについての具体的なデータ(担保実行件数、立ち退き件数など)は、問題の性格上データが公表されておらず、全体像を明らかにする事は難しい。公表されているデータを基にサブプライムローンが社会問題となり始めた2007年頃の状況を整理したのが、図表12である。所有者世帯575万世帯の内、ローンを完済している世帯は154万世帯で、残りの421万世帯はローンを抱えている。この内、4割程度がサブプライムローンの対象者と見ると、170万世帯程度がサ

図表 12 米国のサブプライムローン関連のデータ

サブプライムローン全体のデータ	サブプライムローンの残高	1兆3000億ドル(2007年5月)(1世帯当たり平均借入金額約18万ドル)
	全体の借入数	720万世帯(2007年5月)
	伸び率	3320億ドル(2003年)から292%
	デフォルト率	デフォルト率 14.44%(2007年5月)
	住宅ローン全体に占める割合	28%(2003年の8%より大幅に増加)
借入の住宅ローンに占めるサブプライムローンの割合	黒人借入	52.44%
	ヒスパニック借入	40.66%
	白人(非ヒスパニック)借入	22.20%
ヒスパニックのデータ	ヒスパニック人口数	4317万人(2006年調査)
	居住者世帯	全体の世帯数 1,074万世帯(2005年の調査) (内 所有者世帯) 575万世帯(53.5%) (内 賃貸世帯) 499万世帯(46.5%)

(出所) Center for Responsible Lending "A Snapshot of the Subprime Lending"

ブプライムローンの借入を行っている世帯（ヒスパニック世帯の2割弱、持家世帯の3割程度に相当）と推計される。

サブプライムローン問題が表面化し始めた頃の米国と、現在のスペインの状況は、不動産バブルの発生と崩壊が原因となって住宅ローン問題が深刻化しており、また移民が大きな影響を受けている点で共通している。

3. スペインの移民と住宅ローン問題の含意

1. ではスペインの移民問題、2. では米国のヒスパニック移民の問題についてデータを中心に整理してきたが、最後に、スペインの移民と住宅ローン問題の含意を考えてみたい。

(1) 米州システムの観点から見たスペインの位置付け

20世紀に入ると独立後の中南米地域の経済に大きな影響を及ぼしていた英国の覇権に陰りが見られるようになった。一方で、米国は国内での開発を終えて中米・カリブ地域に影響力を拡大し始めており、第一次世界大戦で英国の没落と米国の台頭の流れは決定的なものとなった。更に第二次世界大戦後は中米・カリブを含む中南米地域における米国の影響力が決定となったが、米州システムとは同地域における反共体制（国家間の軍事協力や米国による域内諸国への種々の支援など）を意味していた。

その後、1980年代には、累積債務問題や中米紛争などの混乱の中で中南米地域では経済の構造改革へ向けた動きや民政化の流れが定着するようになった。1990年代に入ると、この流れの中で新自由主義的な改革が中南米各国で推進され、米州全体でも米州自由貿易構想の推進の気運が高まるなど、米州全体としての一体感が醸成されるようになった。ところが2000年代に入ると、米国は2001年の同時多発テロで米国にとっての中南米地域の外交上の優先順位が大きく低下し、そのような中でアルゼンチンの債務危機とそれに伴う域内の混乱も見られた。2000年代の半ば頃には南米諸国での左派政権

の成立が相次いで、政治的な独立志向を強める中で、米州システムの亀裂がしばしば指摘されるようになった。

他方で、2000年代になってからは1990年代のグローバル化の延長線上としてモノ・金だけでなく人の国際的な移動も活発化し、出稼ぎ労働・移民と郷里送金が重要な役割を果たすようになってきた。中南米では、特に中米・カリブ地域では、郷里送金が一次産品やマキラドーラに代わる外貨獲得源の柱として恒常的な貿易赤字を補填する役割を担っており、一次産品依存に代わって「人の輸出」依存の体制に陥りつつある。このように、米州域内では、中米・カリブ地域を中心に〈国際労働の恒常化→郷里送金の増加→通貨体制の安定化・依存体質の固定化〉という循環・体制が定着している状況にある。

2008年のグローバル金融危機で米国経済が大きく影響を受ける中で、国際労働移動・郷里送金が一時的に減少するといった形でこの体制に動揺が見られたが、郷里送金が米州システムの中の安定装置として作用しているという基本的な構造自体は変わっていない。

中南米からスペインへの移民と郷里送金は、このような米州システムの補完的な要素としても位置付けられる。スペインの場合には、一国だけで米国のように中南米地域から多くの移民を吸収して政治的に安定させる事は現実には難しい。スペインの2000年代の成長の中で、中南米からはアンデス地域を中心に移民受け入れが急増した。アンデス地域にとって、スペインは、スペイン語という共通言語での繋がりに加えて、文化的な同質性も高い。この意味で、米国を補完し得る労働移動の目的地であり、米国への過度の依存を避けるリスク分散にもなっていた。米国では英語が公用語であるためにスペイン語話者はヒスパニック移民として区別されているが、中南米からの移民はスペインでは、「ヒスパニック移民」という形で特別扱いされる事もない。メキシコを始めとして中米・カリブ地域から米国への移民の流れが続いて、米国への移民に飽和感も見られた。これらの点で、新たな移民先開拓という点で中南米からスベ

ンへの移民は大きな意義を持っていた。

しかしながら、2008年のグローバル危機以降は、このような外国人労働者の受け入れによる人手不足の補完という成長モデルが大きな見直しを迫られてきた。スペインのビジネスモデルが転換期に直面して、今後労働市場においても抜本的な構造改革を余儀なくされる中で、スペインの米州システムの補完の役割は弱まる事にならざるを得ないと思われる。

(2) 米国のサブプライムローン問題との比較

最近のスペインでは、Desahucios（住宅ローン返済に延滞が生じている住居者に対する立ち退き措置）が深刻化して、大きな社会問題となっているが移民も大きな影響を受けている。これは、米国でも移民が住宅を購入したものの返済出来ない事が社会的な問題となった状況（いわゆるサブプライム問題）と類似している。

スペインでは、低所得者層向けの住宅購入のためのローン（いわゆるサブプライムローン）や、その促進要因となった金融機関による証券化が米国のように大規模に行われた訳では必ずしもない。但し、スペインのバブルでも、貸手の金融機関が安易に貸出を拡大して、移民を含む借手が楽観的な見込みに基づいて住宅ローン借入を行ったという点では共通している。エクアドルのコレア大統領は、スペイン政府に対して自国出身の移民への対処に配慮を求めると同時に、金融機関の貸手責任が問われるべきであると非公式な場でコメントしている。

ユーロを取り巻く状況の不透明感は依然として強く、スペインが今後数年間は厳しい状況に直面し続ける事は確実と見られる。現時点では、スペインでの「第2のサブプライムローン問題」と呼ぶべき事象かどうかは定かではないが、今後移民の住宅ローン問題を巡る環境がより深刻なものになっていく事は避けられないであろう。データの制約が大きい事もあるがこの問題の全体像の解明は容易ではない。本稿では、「ユーロ危機の諸相としての移民問題」として、状況とデータの整理に主眼を置いたが、より踏み込んだ分析は今後の課題として位置付けたい。

参考文献

- 松井謙一郎「米国へのヒスパニック移民の歴史と郷里送金・サブプライムローン問題」、日本国際経済学会（関東部会での発表）、2008年4月19日
- ———「中南米地域の郷里送金とオランダ病」、『国際金融』、財団法人外国為替貿易研究会、2009年3月
- ———「中米地域において郷里送金が通貨制度に及ぼす影響に係る考察」、『ラテンアメリカ論集』No. 43, pp. 73-90、ラテンアメリカ政経学会、2009年11月
- ———「中南米地域のドル化政策分析の視点——国内の政治状況と郷里送金の要因の重要性——」、『国際金融』、財団法人外国為替貿易研究会、2009年12月
- ———「中南米の通貨制度における安定装置、Stabilizer、としての郷里送金——米州システムの視点に基づく役割の考察——」、『ラテンアメリカ・カリブ研究』第18号、つくばラテンアメリカ・カリブ研究会、2011年5月
- 高橋均・網野徹哉『世界の歴史18 ラテンアメリカ文明の興亡』中公文庫、2009年
- Bérubé, Myrian, “Columbia: In the Crossfire”, Migration Information Source, November 2005
- Center for Responsible Lending, “A Snapshot of the Subprime Lending”, 2007
- Cinco Días.com, “Muchos afectados por desahucios son ecuatorianos”, 17 de noviembre 2012
- ——— “Correa critica la normativa sobre hipotecas en España”, 17 de noviembre 2012
- El Comercio, “Ecuador restringe compra de cartera hipotecaria en España por bancos locales”, 7 de abril 2012
- El Confidencial, “Correa impide por ley que bancos españoles embarguen a sus ciudadanos en Ecuador”, 17 de noviembre 2012
- IMF のデータベース
- INE (Instituto Nacional de Estadística) のデータベース http://www.ine.es/en/inebmenu/mnu_financie_en.htm
- Jokisch, Brad, “Ecuador: Diversity in Migration”, Migration Information Source, February 2007
- Levinson, Amanda, “Why Countries Continue to Consider Regularization”, Migration Information Source, September 2005
- Migration Information Source のサイト
- Remesas.org のサイト <http://www.remesas.org/investigacion.html>